

教育委員会会議 定例会

平成 29 年 5 月 24 日

提出議案綴

山梨県教育委員会

1 議 案

第 6 号 山梨県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

2 報 告 事 項

(3) 平成29年度公立高等学校入学者選抜学力検査結果活用ガイドについて

3 その他報告

(4) 平成29年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について

(5) 平成30年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について（甲陵高等学校を除く全日制課程）

(6) 山梨県スポーツ推進審議会委員の公募について

議案第 6 号

山梨県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

提案理由

上記条例は平成29年6月定例県議会への提案が予定されており、山梨県知事より教育委員会に対して意見を求められているため。

条例の概要

総務部人事課

| | |
|------|--|
| 題名 | 山梨県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 |
| 趣旨 | 雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について所要の改正を行う必要がある。 |
| 内容 | <p>1 条例改正の背景等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年3月、雇用保険法等の一部を改正する法律が公布され、雇用保険の失業等給付の拡充が行われた。 ○ 県職員が退職後失業している場合には、雇用保険法による失業等給付程度の給付を保障するため、退職手当の額が、雇用保険法の適用を受けていたとしたならば支給された失業等給付の額を下回っている場合に、退職手当としてその差額を支給している。 ○ このため、失業者の退職手当について雇用保険法と同様の改正を行う必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 国家公務員退職手当法についても、雇用保険法等の一部を改正する法律において、同様の改正が行われたところである。 <p>2 条例改正の内容</p> <p>(1) 失業者の退職手当の延長給付に関する新たな制度を規定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身の状況により就職が困難な者又は震災等により離職した者等への支援である個別延長給付 ・平成34年3月31日まで、雇用情勢が厳しい地域に居住する者等への支援である地域延長給付 <p>(2) 移転費の支給対象に、公共職業安定所以外の職業紹介事業者等の紹介により就職する者を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 移転費：紹介された職業に就くため、又は指示された公共職業訓練等を受けるため住所・居所を変更する場合に要する交通費等 |
| 施行期日 | 公布の日から施行する。ただし、2(2)は平成30年1月1日から施行する。 |
| 留意点 | なし |
| 参考事項 | 2(1)は、平成29年4月1日から適用する。 |

| | |
|--|----------------------------|
| 一と、同項第二号中「ロ」 | 雇用保険法第二十二条第二項に規定する厚生労働省令で定 |
| める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条の二第一項第二号に掲げる | |
| 者に相当する者として人事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定 | |
| する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規 | |
| 定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの」とあるのは | 「ロ」雇用保険法 |
| | ハ」特定退職者 |
| 第二十二條第二項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつ | |
| であつて、雇用保険法附則第五条第一項に規定する地域内に居住し、かつ、知事が同 | |
| て、同法第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規則 | |
| 法第二十四条の二第一項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要 | |
| で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進 | |
| な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの | |
| するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であ | |

| | |
|---|--|
| (イに掲げる者を除く。) | |
| ると認められたもの | |
| 一とする。 | |
| 附則 | |
| (施行期日等) | |
| 第一条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十条第十一項第五号の改正規 | |
| 定及び附則第三条の規定は、平成三十年一月一日から施行する。 | |
| 2 この条例による改正後の山梨県職員の退職手当に関する条例（次条及び附則第三条 | |
| において「新条例」という。）第十条第十項及び附則第三十五項の規定は、平成二十 | |
| 九年四月一日から適用する。 | |
| (経過措置) | |
| 第二条 新条例第十条第十項（第二号に係る部分に限り、新条例附則第三十五項の規定 | |
| により読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した山梨県職員 | |

の退職手当に関する条例第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）をいう。次条において同じ。）であつて山梨県職員の退職手当に関する条例第十条第一項第二号に規定する所定給付日数から同項に規定する待期日数を減じた日数分の同項の退職手当又は同号の規定の例により雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）の規定を適用した場合におけるその者に係る同号に規定する所定給付日数に相当する日数分の同条第三項の退職手当の支給を受け終わった日が平成二十九年四月一日以後であるものについて適用する。

第三条 退職職員であつて雇用保険法等の一部を改正する法律（平成二十九年法律第十四号）第四条の規定による改正後の職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）（以下この条において「改正後職業安定法」という。）第四条第八項に規定する特定地方公共団体又は改正後職業安定法第十八条の二に規定する職業紹介事業者の紹介により職業に就いたものに対する新条例第十条第十一項（第五号に係る部分に限り、山梨県職員の退職手当に関する条例第十条第十五項において準用する場合を含む。）の規定

定は、当該退職職員が当該紹介により職業に就いた日が附則第一条第一項ただし書に規定する規定の施行の日以後である場合について適用する。

提案理由

雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について所要の改正を行う必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

山梨県職員等の退職手当に関する条例新旧対照表

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第十条 略</p> <p>2(9) 略</p> <p>10 第一項、第三項又は前項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第二十四条から第二十八条までの規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第一項又は第三項の退職手当を支給することができる。</p> <p>一 その者が知事が雇用保険法の規定の例により指示した同法第二十四条第一項に規定する公共職業訓練等を受ける場合</p> <p>二 その者が次のいずれかに該当する場合</p> <p>イ 特定退職者であつて、雇用保険法第二十四条の二第一項各号に掲げる者に相当する者として人事委員会規則で定める者のいずれかに該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法(昭和二十二年法律第四百一十一号)第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの</p> <p>ロ 雇用保険法第二十二條第二項に規定する厚生労働省令で</p> | <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第十条 略</p> <p>2(9) 略</p> <p>10 第一項、第三項又は前項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第二十四条から第二十八条までの規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第一項又は第三項の退職手当を支給することができる。</p> <p>一 その者が知事が雇用保険法の規定の例により指示した同法第二十四条第一項に規定する公共職業訓練等を受ける場合</p> |

1

| | |
|--|--|
| <p>定める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの</p> <p>三 厚生労働大臣が雇用保険法第二十五条第一項の規定による措置を決定した場合</p> <p>四 厚生労働大臣が雇用保険法第二十七条第一項の規定による措置を決定した場合</p> <p>11 第一項、第三項及び第五項から前項までに定めるもののほか、第一項又は第三項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。</p> <p>一(四) 略</p> <p>五 公共職業安定所、職業安定法第四条第八項に規定する特定地方公共団体若しくは同法第十八条の二に規定する職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、又は知事が雇用保険法の規定の例により指示した同法第五十八条第一項に規定する公</p> | <p>一 厚生労働大臣が雇用保険法第二十五条第一項の規定による措置を決定した場合</p> <p>三 厚生労働大臣が雇用保険法第二十七条第一項の規定による措置を決定した場合</p> <p>11 第一項、第三項及び第五項から前項までに定めるもののほか、第一項又は第三項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を、退職手当として、雇用保険法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い支給する。</p> <p>一(四) 略</p> <p>五 公共職業安定所</p> <p>の紹介した職業に就くため、又は知事が雇用保険法の規定の例により指示した同法第五十八条第一項に規定する公</p> |
|--|--|

2

共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者

同条第二項に規定する移転費の額に相当する金額

六 略

12 ～ 17 略

附 則

1 ～ 34 略

35 平成三十四年三月三十一日以前に退職した職員に対する第十

条第十項の規定の適用については、同項中「第二十八条まで」

とあるのは「第二十八条まで及び附則第五条」と、同項第二号

中「ロ 雇用保険法第二十二条第二項に規定する厚生労働省令

で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条

の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規

則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準

に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第

四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの

とあるのは「ロ 雇用保険法第二十二条第二項に規定する厚

生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法

条第一項に規定する地域内に居住し、かつ、知事が同法第二十

第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人

事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定す

るために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を

行うことが適当であると認められたもの（イに掲げる者を除く。）

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

共職業訓練等を受けるため、その住所又は居所を変更する者

同条第二項に規定する移転費の額に相当する金額

六 略

12 ～ 17 略

附 則

1 ～ 34 略

35 平成三十四年三月三十一日以前に退職した職員に対する第十

条第十項の規定の適用については、同項中「第二十八条まで」

とあるのは「第二十八条まで及び附則第五条」と、同項第二号

中「ロ 雇用保険法第二十二条第二項に規定する厚生労働省令

で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条

の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規

則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準

に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第

四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認められたもの

とあるのは「ロ 雇用保険法第二十二条第二項に規定する厚

生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法

条第一項に規定する地域内に居住し、かつ、知事が同法第二十

第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人

事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定す

るために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を

行うことが適当であると認められたもの（イに掲げる者を除く。）

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

とすることを旨とする。

山梨県職員員の退職手当に関する条例読替表（附則第二十五項関係）

| 読替後 | 読替前 |
|---|--|
| <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第十条 略</p> <p>2、9 略</p> <p>10 第一項、第三項又は前項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第二十四条から第二十八条まで及び附則第五条の規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第一項又は第三項の退職手当を支給することができる。</p> <p>一 略</p> <p>二 略</p> <p>イ 略</p> <p>ロ 雇用保険法第二十二條第二項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当</p> | <p>(失業者の退職手当)</p> <p>第十条 略</p> <p>2、9 略</p> <p>10 第一項、第三項又は前項に規定する場合のほか、これらの規定による退職手当の支給を受ける者に対しては、次に掲げる場合には、雇用保険法第二十四条から第二十八条までの規定による基本手当の支給の例により、当該基本手当の支給の条件に従い、第一項又は第三項の退職手当を支給することができる。</p> <p>一 略</p> <p>二 略</p> <p>イ 略</p> <p>ロ 雇用保険法第二十二條第二項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、同法第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者として人事委員会規則で定める者に該当し、かつ、知事が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当</p> |
| <p>であると認めたもの</p> <p>ハ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第五条第一項に規定する地域内に居住し、かつ、知事が同法第二十四条の二第一項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（イに掲げる者を除く）</p> <p>イ 略</p> <p>三・四 略</p> | <p>であると認めたもの</p> <p>ハ 特定退職者であつて、雇用保険法附則第五条第一項に規定する地域内に居住し、かつ、知事が同法第二十四条の二第一項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第四条第四項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの（イに掲げる者を除く）</p> <p>イ 略</p> <p>三・四 略</p> |

平成 29 年 5 月 24 日

課・室名

高校教育課

件名 平成 29 年度公立高等学校入学者選抜学力検査結果活用ガイドについて

○ 学力検査結果活用ガイドについて

- ・本ガイドは公立高等学校入学者選抜のために実施した学力検査の結果を分析し、本県中学校及び高等学校の教育の充実に活用することを目的として作成。
- ・県教育委員会では、指導主事研修会において本ガイドを基礎資料として、本県の学力状況や課題を把握し、今後の学習指導の方針や授業改善の具体策を協議し、指導主事訪問や教育課程研究協議会等で、その周知に努めることとしている。
- ・各中学校や高等学校には校長会や各教育事務所を通じて配付しており、各校においても、学力検査結果をエビデンスとして、学習指導に生かしている。

※具体的な活用事例は次のとおり

[中学校]

- ・進路学習の際の基礎資料として生徒に提示するとともに、学級懇談会などにおける保護者への資料として活用。
- ・得点別度数分布や平均点の推移と、生徒の開示データを比較し、自校の相対的な位置関係や特徴の把握。
- ・正答率調査結果や指導の改善の視点を用いて、生徒の実態に即した授業改善のポイントを整理。

[高等学校]

- ・各校の授業改善推進リーダーを対象とした研修会の資料とし、高校入学者の学力状況をベースとした授業改善を推進するための方策を検討。
- ・県全体の状況に照らして自校の生徒の実態を把握し、各教科の身に付けさせたい力や学習指導のポイントの整理に活用し、校内テスト等で成果を検証。
- ・正答率の低い問題に着目し、各教科の指導における課題について共通理解を図り、課題解決のための指導計画を作成し、生徒の学習指導に活用。

— 学力検査結果活用ガイドの内容について —

I 調査の概要 《学力検査結果活用ガイド p1》

・調査の目的

平成 29 年度公立高等学校入学者選抜のために実施した学力検査結果の調査・分析を通して、本県公立高等学校志願者の学力の実態を把握し、本県中学校及び高等学校の教科教育を充実させるための資料とする。

・実施期日及び教科

平成 29 年 3 月 7 日 (火) 国語、社会、数学、英語、理科の 5 教科

・調査対象者

全教科受検者 全日制 4,370 人 (H28 4,552 人)

男子 2,310 人 (H28 2,354 人) 女子 2,060 人 (H28 2,198 人)

※正答率調査は、無作為に抽出した 434 人 (H28 458 人) に対して実施

II 総合得点の調査結果概要 《学力検査結果活用ガイド p1~2》

・全体及び各教科の出題のねらい、配慮事項

- (1) 学習指導要領に定める内容のうち、基礎的・基本的事項を重視した。
- (2) 知識量に偏らず、思考力・判断力・表現力など「確かな学力」の定着の度合いを測ることとした。

・総合平均点の推移

| | 29 年度 | 28 年度 | 27 年度 | 26 年度 | 25 年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均点 | 283.4 | 250.5 | 266.0 | 272.9 | 277.0 |

III 教科別調査結果の概要 《学力検査結果活用ガイド p3~22》

○国語：平均点 70.9 (H28 58.0)

文章の展開や表現に留意して内容を読み取る問題の正答率は向上した一方、読み取ったことをもとに、条件に基づいて適切に表現することには課題も見られた。

○社会：平均点 55.8 (H28 46.5)

複数の資料、図・グラフを読み取る力に課題が残る。また、歴史分野の正答率が他の分野に比べて低く、特に出来事の順序が把握できていない傾向が見られた。

○数学：平均点 52.4 (H28 55.8)

基礎的・基本的な処理の定着はどうかはえるが、数学的な根拠を示して説明・証明する問題、複数の領域にわたる問題の正答率は低く、活用する力に課題が見られた。

○理科：平均点 59.3 (H28 44.2)

現象や理由を説明する論述問題、思考力を問う計算問題、知識やグラフ等を活用して正答を導く問題には、正答率が低いものや、無答率が高いものがあった。

○英語：平均点 45.0 (H28 45.9)

リスニングの正答率は高く、良好な状況であったが、英文の内容を理解した上で、文脈を踏まえて解答する問題や、自分の言葉で表現する問題に課題が見られた。

平成28年度 公立高校卒業者の就職決定状況

(平成29年3月31日現在)

1 全日制

| 学科 | 性別計 | 卒業者 | 就職希望者 | | | 就職者 | | | 率 % | 昨年同期 % | 対比 |
|----|-----|------|-------|-----|-----|------|-----|-----|-------|--------|------|
| | | | 県内 | 県外 | | 県内 | 県外 | | | | |
| 普通 | 男 | 1822 | 58 | 53 | 5 | 56 | 51 | 5 | 96.6 | 100.0 | -3.4 |
| | 女 | 1782 | 55 | 52 | 3 | 47 | 44 | 3 | 85.5 | 91.7 | -6.2 |
| | 計 | 3604 | 113 | 105 | 8 | 103 | 95 | 8 | 91.2 | 96.1 | -4.9 |
| 農業 | 男 | 143 | 70 | 67 | 3 | 70 | 67 | 3 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 81 | 47 | 46 | 1 | 46 | 45 | 1 | 97.9 | 100.0 | -2.1 |
| | 計 | 224 | 117 | 113 | 4 | 116 | 112 | 4 | 99.1 | 100.0 | -0.9 |
| 工業 | 男 | 514 | 341 | 284 | 57 | 341 | 284 | 57 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 57 | 43 | 36 | 7 | 43 | 36 | 7 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 計 | 571 | 384 | 320 | 64 | 384 | 320 | 64 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 商業 | 男 | 149 | 62 | 57 | 5 | 59 | 54 | 5 | 95.2 | 100.0 | -4.8 |
| | 女 | 292 | 120 | 112 | 8 | 120 | 112 | 8 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 計 | 441 | 182 | 169 | 13 | 179 | 166 | 13 | 98.4 | 100.0 | -1.6 |
| 専門 | 男 | 117 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | *** | *** |
| | 女 | 92 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | 0.0 | *** |
| | 計 | 209 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | 0.0 | *** |
| 総合 | 男 | 443 | 141 | 123 | 18 | 141 | 123 | 18 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 510 | 147 | 134 | 13 | 144 | 133 | 11 | 98.0 | 99.2 | -1.2 |
| | 計 | 953 | 288 | 257 | 31 | 285 | 256 | 29 | 99.0 | 99.7 | -0.7 |
| 合計 | 男 | 3188 | 672 | 584 | 88 | 667 | 579 | 88 | 99.3 | 100.0 | -0.7 |
| | 女 | 2814 | 412 | 380 | 32 | 400 | 370 | 30 | 97.1 | 98.4 | -1.3 |
| | 計 | 6002 | 1084 | 964 | 120 | 1067 | 949 | 118 | 98.4 | 99.4 | -1.0 |

2 定時制

| 学科 | 性別計 | 卒業者 | 就職希望者 | | | 就職者 | | | 率 % | 率 % | 対比 |
|----|-----|-----|-------|----|---|-----|----|---|-------|-------|------|
| | | | 県内 | 県外 | | 県内 | 県外 | | | | |
| 普通 | 男 | 69 | 42 | 41 | 1 | 36 | 35 | 1 | 85.7 | 80.6 | 5.1 |
| | 女 | 59 | 33 | 32 | 1 | 29 | 28 | 1 | 87.9 | 93.8 | -5.9 |
| | 計 | 128 | 75 | 73 | 2 | 65 | 63 | 2 | 86.7 | 87.3 | -0.6 |
| 工業 | 男 | 12 | 12 | 11 | 1 | 12 | 11 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 計 | 14 | 13 | 12 | 1 | 13 | 12 | 1 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 商業 | 男 | 13 | 8 | 8 | 0 | 8 | 8 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 11 | 5 | 5 | 0 | 5 | 5 | 0 | 100.0 | 80.0 | 20.0 |
| | 計 | 24 | 13 | 13 | 0 | 13 | 13 | 0 | 100.0 | 88.9 | 11.1 |
| 合計 | 男 | 94 | 62 | 60 | 2 | 56 | 54 | 2 | 90.3 | 88.5 | 1.8 |
| | 女 | 72 | 39 | 38 | 1 | 35 | 34 | 1 | 89.7 | 90.7 | -1.0 |
| | 計 | 166 | 101 | 98 | 3 | 91 | 88 | 3 | 90.1 | 89.5 | 0.6 |

3 全体(全日制+定時制)

| 学科 | 性別計 | 卒業者 | 就職希望者 | | | 就職者 | | | 率 % | 率 % | 対比 |
|----|-----|------|-------|------|-----|------|------|-----|-------|-------|------|
| | | | 県内 | 県外 | | 県内 | 県外 | | | | |
| 普通 | 男 | 1891 | 100 | 94 | 6 | 92 | 86 | 6 | 92.0 | 93.9 | -1.9 |
| | 女 | 1841 | 88 | 84 | 4 | 76 | 72 | 4 | 86.4 | 92.4 | -6.0 |
| | 計 | 3732 | 188 | 178 | 10 | 168 | 158 | 10 | 89.4 | 93.2 | -3.8 |
| 農業 | 男 | 143 | 70 | 67 | 3 | 70 | 67 | 3 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 81 | 47 | 46 | 1 | 46 | 45 | 1 | 97.9 | 100.0 | -2.1 |
| | 計 | 224 | 117 | 113 | 4 | 116 | 112 | 4 | 99.1 | 100.0 | -0.9 |
| 工業 | 男 | 526 | 353 | 295 | 58 | 353 | 295 | 58 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 59 | 44 | 37 | 7 | 44 | 37 | 7 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 計 | 585 | 397 | 332 | 65 | 397 | 332 | 65 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 商業 | 男 | 162 | 70 | 65 | 5 | 67 | 62 | 5 | 95.7 | 100.0 | -4.3 |
| | 女 | 303 | 125 | 117 | 8 | 125 | 117 | 8 | 100.0 | 98.7 | 1.3 |
| | 計 | 465 | 195 | 182 | 13 | 192 | 179 | 13 | 98.5 | 99.2 | -0.7 |
| 専門 | 男 | 117 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | *** | *** |
| | 女 | 92 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | 0.0 | *** |
| | 計 | 209 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | *** | 0.0 | *** |
| 総合 | 男 | 443 | 141 | 123 | 18 | 141 | 123 | 18 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| | 女 | 510 | 147 | 134 | 13 | 144 | 133 | 11 | 98.0 | 99.2 | -1.2 |
| | 計 | 953 | 288 | 257 | 31 | 285 | 256 | 29 | 99.0 | 99.7 | -0.7 |
| 合計 | 男 | 3282 | 734 | 644 | 90 | 723 | 633 | 90 | 98.5 | 99.3 | -0.8 |
| | 女 | 2886 | 451 | 418 | 33 | 435 | 404 | 31 | 96.5 | 97.7 | -1.2 |
| | 計 | 6168 | 1185 | 1062 | 123 | 1158 | 1037 | 121 | 97.7 | 98.7 | -1.0 |

4 内定(決定)率(%)の推移

| 区分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 10月内定率 | 66.0 | 68.4 | 58.4 | 66.7 | 60.2 | 62.4 | 69.0 | 73.4 | 75.9 | 81.6 |
| 12月内定率 | 83.1 | 85.0 | 78.7 | 85.8 | 84.4 | 84.3 | 90.2 | 90.7 | 92.9 | 94.6 |
| 3月決定率 | 94.7 | 94.9 | 93.1 | 95.0 | 96.4 | 95.5 | 97.5 | 97.9 | 98.7 | 97.7 |

| 区分 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 10月内定率 | 75.5 | 70.5 | 69.1 | 69.5 | 61.8 | 57.9 | 51.9 | 60.0 | 62.6 | 70.6 |
| 12月内定率 | 88.3 | 81.2 | 84.3 | 83.5 | 76.4 | 76.1 | 72.6 | 75.5 | 82.9 | 85.3 |
| 3月決定率 | 95.6 | 92.7 | 93.2 | 94.0 | 90.5 | 91.7 | 92.0 | 93.6 | 94.5 | 97.2 |

(平成29年5月24日 定例教育委員会)

課室名

高校改革・特別支援教育課

件名

平成30年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法について
(甲陵高等学校を除く全日制課程)

経緯

- 平成10年度入学者選抜から、全日制課程の全ての県立高等学校で推薦入試(学校推薦)を実施。
- 平成19年度入学者選抜から、「学校推薦」に代わって、希望する誰もが受検できる「自己推薦」を導入し、前期募集として実施。
- 平成29年5月10日、定例教育委員会で平成30年度山梨県公立高等学校入学者選抜の基本事項を決定。

内容

○ 前期募集の概要

1 募集定員に対する募集率

募集定員のうち、次の(1)から(4)の中から各高等学校長が決定した比率を基に定める。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 普通科(コースを指定する場合を含む。) | 募集定員の40%以内 |
| (2) 専門教育学科 | 募集定員の40%以内 |
| (3) 職業に関する学科 | 募集定員の50%以内 |
| (4) 総合学科 | 募集定員の50%以内 |

2 検査方法について

面接のほか、各高等学校長が必要と認める場合は、特色適性検査、特技、個性表現のいずれか(複数可)を併せて実施する。

| 学 科 | 特色適性検査 | | 特 技 | | 個性表現 | |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|----------|----------|
| | 実施校 | 実施学科 | 実施校 | 実施学科 | 実施校 | 実施学科 |
| 普 通 科 【全18校】 | 18 (18) | 18 (18) | 18 (18) | 18 (18) | 1 (1) | 1 (1) |
| 専 門 教 育 学 科 【全6校】 | 6 (6) | 6 (6) | 2 (2) | 2 (2) | 0 (0) | 0 (0) |
| 職 業 に 関 す る 学 科 【全9校 全20学科】 | 9 (9) | 20 (20) | 8 (8) | 15 (15) | 3 (3) | 8 (8) |
| 総 合 学 科 【全6校】 | 6 (6) | 6 (6) | 6 (6) | 6 (6) | 1 (1) | 1 (1) |

※()内は昨年度実績値

※一括募集は1学科としてカウント

3 選抜方法について

当該高等学校が定める「選抜資料比重」に基づき、調査書、面接、所見、特色適性検査、特技及び個性表現の成績を総合判定して行う。

- 詳細については、別添のとおり。

平成30年度前期募集選抜方法等について

| 区 分 | 平成30年度の内容 | 備 考 | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|--------|---|--------|--|---|---|--------|--|---|--|------|------------------------------------|--|
| 募集率 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">普通科</td> <td style="width: 33%;">40%以内</td> <td style="width: 33%;">専門教育学科</td> <td style="width: 33%;">40%以内</td> </tr> <tr> <td>職業に関する学科</td> <td>50%以内</td> <td>総合学科</td> <td>50%以内</td> </tr> </table> </div> <p>普通科 18校 《40%2校、35%1校、30%9校、20%2校 15%1校 10%3校》 専門教育学科 6校 《40%2校、30%2校、25%1校、15%1校》 職業に関する学科 9校 《50%4校、40%2校、35%1校、30%1校、10%1校》 総合学科 6校 《50%2校、40%1校、35%1校、30%1校、20%1校》</p> | 普通科 | 40%以内 | 専門教育学科 | 40%以内 | 職業に関する学科 | 50%以内 | 総合学科 | 50%以内 | 【募集率】 $\frac{\text{前期募集人員}}{\text{全定員}} \times 100$ | | | | |
| 普通科 | 40%以内 | 専門教育学科 | 40%以内 | | | | | | | | | | | |
| 職業に関する学科 | 50%以内 | 総合学科 | 50%以内 | | | | | | | | | | | |
| 検査方法 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 面接のほか、各高等学校長が必要と認める場合は、特色適性検査、特技、個性表現のいずれか（複数可）を併せて実施する。 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">面接</td> <td> ○個別のみ 25校 ○集団のみ 2校《北杜、甲府工業》 ○個別または集団 1校《甲府西》 </td> </tr> <tr> <td>特色適性検査</td> <td>28校が実施（28校）</td> </tr> <tr> <td>特技</td> <td>27校が実施（27校） 実施しない学校 1校《甲府工業》</td> </tr> <tr> <td>個性表現</td> <td>4校が実施（4校） 実施する学校《北杜、韭崎工業、甲府工業、甲府商業》</td> </tr> </table> | 面接 | ○個別のみ 25校 ○集団のみ 2校《北杜、甲府工業》 ○個別または集団 1校《甲府西》 | 特色適性検査 | 28校が実施（28校） | 特技 | 27校が実施（27校） 実施しない学校 1校《甲府工業》 | 個性表現 | 4校が実施（4校） 実施する学校《北杜、韭崎工業、甲府工業、甲府商業》 | 学校ごとに求める生徒像に沿って特色ある選抜方法を工夫し、実施している。 （ ）は29年度入試実績 | | | | |
| 面接 | ○個別のみ 25校 ○集団のみ 2校《北杜、甲府工業》 ○個別または集団 1校《甲府西》 | | | | | | | | | | | | | |
| 特色適性検査 | 28校が実施（28校） | | | | | | | | | | | | | |
| 特技 | 27校が実施（27校） 実施しない学校 1校《甲府工業》 | | | | | | | | | | | | | |
| 個性表現 | 4校が実施（4校） 実施する学校《北杜、韭崎工業、甲府工業、甲府商業》 | | | | | | | | | | | | | |
| 選抜資料比重 | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【選抜資料比重】 選抜に当たって、各校が定める判定項目の採点比重 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">調査書</td> <td> ○最高60%：甲府第一(探)、増穂商業、山梨、富士北稜 ○最低20%：農林 </td> </tr> <tr> <td>面接</td> <td> ○最高30%：北杜、韭崎工業、甲府東、農林、峡南 ○最低5%：甲府南(理) </td> </tr> <tr> <td>所見</td> <td> ○最高10%：甲府工業、甲府城西、農林、巨摩、白根、市川(普)、身延、塩山、上野原、都留興譲館、富士河口湖 ○最低5%：北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府昭和、増穂商業、市川、峡南、笛吹、日川、山梨、都留、吉田、富士北稜、甲府商業 </td> </tr> <tr> <td>特色適性検査</td> <td> ○最高45%：吉田(理) ○最低10%：日川 </td> </tr> <tr> <td>特技</td> <td> ○最高40%：甲府西、日川 ○最低10%：甲府南(理)、甲府東、峡南、富士北稜、富士河口湖 </td> </tr> <tr> <td>個性表現</td> <td> ○最高20%：北杜、韭崎工業、甲府工業 ○最低15%：甲府商業 </td> </tr> </table> | 調査書 | ○最高60%：甲府第一(探)、増穂商業、山梨、富士北稜 ○最低20%：農林 | 面接 | ○最高30%：北杜、韭崎工業、甲府東、農林、峡南 ○最低5%：甲府南(理) | 所見 | ○最高10%：甲府工業、甲府城西、農林、巨摩、白根、市川(普)、身延、塩山、上野原、都留興譲館、富士河口湖 ○最低5%：北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府昭和、増穂商業、市川、峡南、笛吹、日川、山梨、都留、吉田、富士北稜、甲府商業 | 特色適性検査 | ○最高45%：吉田(理) ○最低10%：日川 | 特技 | ○最高40%：甲府西、日川 ○最低10%：甲府南(理)、甲府東、峡南、富士北稜、富士河口湖 | 個性表現 | ○最高20%：北杜、韭崎工業、甲府工業 ○最低15%：甲府商業 | |
| 調査書 | ○最高60%：甲府第一(探)、増穂商業、山梨、富士北稜 ○最低20%：農林 | | | | | | | | | | | | | |
| 面接 | ○最高30%：北杜、韭崎工業、甲府東、農林、峡南 ○最低5%：甲府南(理) | | | | | | | | | | | | | |
| 所見 | ○最高10%：甲府工業、甲府城西、農林、巨摩、白根、市川(普)、身延、塩山、上野原、都留興譲館、富士河口湖 ○最低5%：北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府昭和、増穂商業、市川、峡南、笛吹、日川、山梨、都留、吉田、富士北稜、甲府商業 | | | | | | | | | | | | | |
| 特色適性検査 | ○最高45%：吉田(理) ○最低10%：日川 | | | | | | | | | | | | | |
| 特技 | ○最高40%：甲府西、日川 ○最低10%：甲府南(理)、甲府東、峡南、富士北稜、富士河口湖 | | | | | | | | | | | | | |
| 個性表現 | ○最高20%：北杜、韭崎工業、甲府工業 ○最低15%：甲府商業 | | | | | | | | | | | | | |
| 調査書（学習の記録）の扱い | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">評定</td> <td> ○評定に傾斜を付ける学校 16校 北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府工業、甲府城西、巨摩、白根、市川、身延、日川、都留、都留興譲館(英理) </td> </tr> <tr> <td>評価対象学年</td> <td>○第1学年から第3学年 28校</td> </tr> </table> | 評定 | ○評定に傾斜を付ける学校 16校 北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府工業、甲府城西、巨摩、白根、市川、身延、日川、都留、都留興譲館(英理) | 評価対象学年 | ○第1学年から第3学年 28校 | 各学校で、評価の対象とする学年を指定したり、各教科に傾斜を付けることができる。 | | | | | | | | |
| 評定 | ○評定に傾斜を付ける学校 16校 北杜、韭崎、韭崎工業、甲府第一、甲府西、甲府南、甲府東、甲府工業、甲府城西、巨摩、白根、市川、身延、日川、都留、都留興譲館(英理) | | | | | | | | | | | | | |
| 評価対象学年 | ○第1学年から第3学年 28校 | | | | | | | | | | | | | |

前期募集方法の年度比較

| 区分 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 備考 |
|---------------|-------------|----------------|----------------|------|
| 募集率 | 上げた高校 | 2校 | 5校 | |
| | 同じ高校 | 25校 | 21校 | |
| | 下げた高校 | 1校 | 2校 | |
| 面接 | 個別面接 | 25校 | 25校 | 増減なし |
| | 集団面接 | 2校 | 2校 | 増減なし |
| | 個別または集団 | 1校 | 1校 | 増減なし |
| | 個別+集団 | 0校 | 0校 | 増減なし |
| 特色適性検査 | 特色適性検査を課す学校 | 28校 | 28校 | 増減なし |
| 特技 | 特技を課す学校 | 27校 | 27校 | 増減なし |
| 個性表現 | 個性表現を課す学校 | 4校 | 4校 | 増減なし |
| 選抜資料比重 | 調査書 | 最高60% 最低20% | 最高60% 最低20% | |
| | 面接 | 最高30% 最低5% | 最高30% 最低5% | |
| | 所見 | 最高10% 最低5% | 最高10% 最低5% | |
| | 特色適性検査 | 最高45% 最低10% | 最高45% 最低10% | |
| | 特技 | 最高40% 最低10% | 最高40% 最低10% | |
| | 個性表現 | 最高20% 最低15% | 最高20% 最低15% | |
| 調査書(学習の記録)の扱い | | | | |
| 評定 | 評定に傾斜を付ける学校 | 16校 | 14校 | |
| 評価対象学年 | 第1学年から第3学年 | 28校 | 28校 | 増減なし |
| | 第3学年 | 0校 | 0校 | 増減なし |

平成30年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法等一覧

は昨年度からの変更箇所(公表時網掛けなし。)

| 番号 | 学校名 | 内容 | 募集率 | | 選抜区分 | 出願の条件 | 募集割合等 | 面接 | | 特色適性検査 時間(分) | 特 技 | 個性表現 | 選 抜 資 料 比 重 | | | | | 調査書の「学習の記録」の取り扱い | | | | | | | | | |
|----|------|------|-----|-------------------|--|----------------|--------------|--------|-------|-----------------|-----|------|-------------|----|---------------|------------|----|------------------|----------------------------------|------------|------------------|----|----|----|----|----|----|
| | | | 学科 | 比率 (%) (以内) | | | | 個別(分) | 集団(分) | | | | 調査書 | 面接 | 所見 | 特色適性 検査 | 特技 | 個性表現 | 評定の傾斜倍率 | 対象学年 | | | | | | | |
| 1 | 北杜 | 普通科 | 30 | 普通科A | 中学校の学習活動で優れた成績、入学後も継続して努力 | 前期募集人員の2/5程度 | 10程度 | - | 40程度 | 50 | - | - | 45 | 30 | 5 | 20 | - | - | 5教科の評定2倍 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | 普通科B | スポーツ・文化活動で実績、入学後も継続して活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 50 | 35 | 20 | 5 | - | 20 | 20 |
| | | 総合学科 | 35 | 総合学科A | 中学校の学習活動で優れた成績、入学後も継続して努力 | | 前期募集人員の2/5程度 | 15程度 | - | 50 | - | 50 | - | - | 45 | 30 | 5 | 20 | | | - | - | | | | | |
| | | | | 総合学科B | スポーツ・文化活動で実績、入学後も継続して活動 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 50 | 35 | 20 | 5 | - |
| 2 | 韭崎 | 普通科 | 30 | 普通科A | 明確で高い目標を持ち、自らの進路実現のために努力 | 前期募集人員の40%程度 | 10程度 | - | 50 | 50 | - | - | 45 | 20 | 5 | 30 | - | - | 5教科の評定2倍 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | 普通科B | 体育活動で実績・活躍、入学後も学業と両立させ、同一部活動で活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 40 | 20 | 5 | 20 | 15 | - | |
| | | 文理科 | 40 | 文理科 | 学習意欲と知的探究心を持ち、進路目標達成を目指して努力 | | 50 | 15 | 5 | 30 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 韭崎工業 | 全学科 | 40 | A | 学習に対する興味・関心 | 前期募集人員の30%以内 | 15程度 | - | 50 | 50 | - | - | 50 | 30 | 5 | 15 | - | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | B | 体育・文化活動・科学技術・ものづくりにおいて実績 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 30 | 5 | 15 | 20 | - | |
| | | | | C | 体育・文化活動、科学技術、ものづくり、ボランティア・生徒会活動等に興味・関心 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 30 | 5 | 15 | - | 20 | |
| 4 | 甲府第一 | 普通科 | 10 | 普通科 | スポーツ・文化活動で優秀な成績、入学後も活動 | 前期募集人員の50%以内 | 10程度 | - | 60程度 | 60 | - | - | 40 | 10 | 5 | 15 | 30 | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | 探究科 | 25 | 探究科 | スーパーグローバルハイスクールに興味・関心 | | | | | | | | | | | | | | | | 60 | 10 | 5 | 25 | - | - | |
| 5 | 甲府西 | 普通科 | 30 | A | 学習活動において優れた成績を収めた者 | 前期募集人員の30%以内 | 15程度 | (30程度) | 60 | 60 | - | - | 50 | 20 | 5 | 25 | - | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | B | スポーツ・文化等での卓越した実績・能力、入学後も活動を継続・発展 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 25 | 5 | - | 40 | - | |
| 6 | 甲府南 | 普通科 | 10 | 普通科A | 数学・理科の成績が優秀 | 前期募集人員の50%以内 | 10程度 | (20程度) | 60程度 | 60 | - | - | 50 | 10 | 5 | 35 | - | - | 評定は数・理2倍、国・社・英1.5倍 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | 普通科B | 生徒会活動・部活動・ボランティア活動等で実績、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 40 | 20 | 5 | 15 | 20 | - | |
| | | 理数科 | 30 | 理数科A | 数学・理科の成績が優秀 | | 60 | 90程度 | - | - | 50 | 5 | 5 | 40 | - | - | - | - | | | - | | | | | | |
| | | | | 理数科B | 生徒会活動・部活動・ボランティア活動等で実績、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | | 40 | 5 | 5 | 40 | 10 | - |
| 7 | 甲府東 | 普通科 | 10 | 理数コース | 学力を有し、並進本部役員等リーダーシップを発揮し活動 | 前期募集人員の30%以内 | 15程度 | - | 70程度 | 70 | - | - | 30 | 30 | 5 | 35 | - | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:2:3 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | 理数コース | スポーツ・芸術・文化で実績・能力、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 30 | 5 | - | 35 | - | |
| | | | | 理数コース | 強い学習意欲、理数科目に興味・関心 | | | | | | | | | | | | | | | | 40 | 15 | 5 | 30 | 10 | - | |
| 8 | 甲府工業 | 全学科 | 50 | A | 学習成績良好、将来の目標、ものづくりに興味関心 | 前期募集人員の50%以内 | - | 15程度 | 60 | 60 | - | - | 50 | 20 | 10 | 20 | - | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | B | 学校指定のスポーツ・文化活動で実績があり、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 50 | 20 | 10 | - | - | 20 | |
| 9 | 甲府城西 | 総合学科 | 40 | A | 学習を通じて将来の夢を実現するため努力 | 前期募集人員の3/4を上回る | 10程度 | - | 60 | 60 | - | - | 50 | 15 | 10 | 25 | - | - | 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | B | 学校が指定する部で継続して活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 40 | 15 | 10 | 15 | 20 | - | |
| 10 | 甲府昭和 | 普通科 | 15 | 普通科 | 中学校で学業と諸活動を両立させ、入学後も積極的に活動 | 前期募集人員の30%以内 | 15程度 | - | 50 | 50 | - | - | 40 | 20 | 5 | 15 | 20 | - | 第1学年から第3学年 | | | | | | | | |
| 11 | 農林 | 全学科 | 50 | A | 学習成績・行動良好、自己の進路自ら実現 | 前期募集人員の40%以内 | 10~15程度 | - | 50 | 50 | - | - | 40 | 30 | 10 | 20 | - | - | 第1学年から第3学年 | | | | | | | | |
| | | | | B | スポーツ・芸術文化活動に実績があり、入学後も積極的に活動 | | | | | | | | | | | | | | | 20 | 30 | 10 | 20 | 20 | - | | |
| 12 | 巨摩 | 普通科 | 40 | 理数創造コース | 理数科目や英語に興味・関心、国公立大学等への進学意志 | 前期募集人員の40%以内 | 10程度 | - | 50 | 50 | - | - | 50 | 10 | 10 | 30 | - | - | 5教科の評定2倍 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | A | 学習成績が優れており、大学進学意志を有する者 | | | | | | | | | | | | | | | | 条件Aと条件Bの割合は1:1程度 | 50 | 10 | 10 | 30 | - | - |
| | | | | B | 体育・文化活動で実績・活躍、入学後も継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 白根 | 普通科 | 40 | A | 将来の目標を持ち進路実現に向けて努力する者 | 前期募集人員の40%以内 | 10程度 | - | 60 | 60 | - | - | 50 | 20 | 10 | 20 | - | - | 5教科の評定2倍 第1学年:第2学年:第3学年=1:1:2 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | B | 学校が指定する部・生徒会役員で活躍、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 20 | 10 | 15 | 25 | - | |
| 14 | 増穂商業 | 全学科 | 40 | A | 資格取得への意欲を持ち、進路目標を実現する意思 | 前期募集人員の40%以内 | 10程度 | - | 50 | 50 | - | - | 60 | 20 | 5 | 15 | - | - | 第1学年から第3学年 | | | | | | | | |
| | | | | B | 学校が指定する種目の部活動で実績・資質、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 20 | 5 | 15 | 30 | - | | |
| 15 | 市川 | 普通科 | 30 | 普通科A | 学習成績・学級活動・生徒会活動・学校行事等で実績 | 前期募集人員の2/3程度 | 10程度 | - | 50 | 50 | - | - | 55 | 20 | 5 | 20 | - | - | 第3学年の5教科の評定2倍 | 第1学年から第3学年 | | | | | | | |
| | | | | 普通科B | 指定された体育的・文化的活動で能力・適性、入学後も活動 | | | | | | | | | | | | | | | | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | - | |
| | | 英語科 | 40 | 英語科 | 学習成績・学級活動・生徒会活動・学校行事等で実績 | 前期募集人員の1/3程度 | 50 | 50 | 55 | 20 | 5 | 20 | - | - | 第3学年の5教科の評定2倍 | | | | | | | | | | | | |

平成30年度山梨県公立高等学校入学者選抜における前期募集選抜方法等一覧

は昨年度からの変更箇所(公表時網掛けなし。)

| 番号 | 学校名 | 募集率 | | 選抜区分 | 出願の条件 | 募集割合等 | 面接 | | | 特色適性検査 | 特技 | 個性表現 | 選抜資料比重 | | | | | 調査書の「学習の記録」の取り扱い | | | |
|----|-------|------------|---------------|--------|--|--------------|-------|-------|-------|--------|----|------|---|----|----|--------|----|------------------|----------------------|------------|-----|
| | | 学科 | 比率(%) (以内) | | | | 個別(分) | 集団(分) | 時間(分) | | | | 調査書 | 面接 | 所見 | 特色適性検査 | 特技 | 個性表現 | 評定の傾斜倍率 | 対象学年 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 調査書 |
| 16 | 峡南 | 全学科 | 10 | A | 知識・技能の修得に意欲的、各学科で中心的に活躍 | 前期募集人員の50%程度 | 15程度 | - | - | 50 | | | 40 | 30 | 5 | 25 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 部活動等での実績、学校が指定する部活動等での入学後も活動 | | | | | | | | 活動実績報告書による書類審査 | 40 | 30 | 5 | 15 | 10 | | - | |
| 17 | 身延 | 総合学科 | 50 | A | 進学など自己の進路目標を持ち努力 | 前期募集人員の50%程度 | 15程度 | - | - | 50 | | | 50 | 20 | 10 | 20 | - | - | 第1学年・第2学年・第3学年=1.1:2 | 第1学年から第3学年 | |
| | | | | B | スポーツ活動・文化活動等で実力・能力 | | | | | | | | 実績証明書による書類審査 | 25 | 20 | 10 | 20 | 25 | | | - |
| 18 | 笛吹 | 普通科 | 30 | 普通科A | 中学校での学習内容を確実に身につけ、学習活動に取り組む | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 60程度 | | | 50 | 20 | 5 | 25 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | 普通科B | 学習活動に真面目に取り組む、部活動等で実績・能力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績報告書または運動適性証明書による書類審査 | 40 | 10 | 5 | 25 | 20 | | - | |
| | | 農業科 全学科 | 50 | 農業科A | 中学校での学習内容を確実に身につけ、学習活動に取り組む | | | | | | | | 実績報告書または運動適性証明書による書類審査 | 50 | 20 | 5 | 25 | - | | - | |
| | | | | 農業科B | 学習活動に真面目に取り組む、部活動等で実績・能力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績報告書または運動適性証明書による書類審査 | 40 | 10 | 5 | 25 | 20 | | - | |
| | | 総合学科 | 50 | 総合学科A | 中学校での学習内容を確実に身につけ、学習活動に取り組む | | | | | | | | 実績報告書または運動適性証明書による書類審査 | 50 | 20 | 5 | 25 | - | | - | |
| | | | | 総合学科B | 学習活動に真面目に取り組む、部活動等で実績・能力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績報告書または運動適性証明書による書類審査 | 40 | 10 | 5 | 25 | 20 | | - | |
| 19 | 日川 | 普通科 | 35 | A | 学習に興味関心、目標に向かって強い意欲 | 前期募集人員の50%程度 | 15程度 | - | - | 50 | | | 50 | 15 | 5 | 30 | - | - | 第1学年・第2学年・第3学年=1.1:2 | 第1学年から第3学年 | |
| | | | | B | 体育的・文化的・生徒会活動で能力・成績、入学後も活動 | | | | | | | | 実績や資格を証明できる資料による書類審査 | 30 | 15 | 5 | 10 | 40 | | | - |
| 20 | 山梨 | 普通科 | 30 | A | 向学心旺盛、外国文化または自然科学に興味・関心 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 50 | 15 | 5 | 20 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 部活動、生徒会・学級委員等、資格・検定試験等で成果 | | | | | | | | 条件B志願票による書類審査 | 30 | 15 | 5 | 20 | 30 | | - | |
| 21 | 塩山 | 普通科 | 30 | 普通科A | 学習に対する興味・関心 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 40 | 20 | 10 | 30 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | 普通科B | 体育・文化の部活動で実績・実力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績報告書または実績・実力証明書による書類審査 | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | | - | |
| | | 商業科 全学科 | 30 | 商業科A | 学習に対する興味・関心 | | | | | | | | 実績報告書または実績・実力証明書による書類審査 | 40 | 20 | 10 | 30 | - | | - | |
| | | | | 商業科B | 体育・文化の部活動で実績・実力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績報告書または実績・実力証明書による書類審査 | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | | - | |
| 22 | 都留 | 普通科 | 20 | A | 学習成績優秀、大学進学を目指し意欲的に取り組む | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 50 | 15 | 5 | 30 | - | - | 5教科の評定2倍 | 第1学年から第3学年 | |
| | | | | B | 体育的・文化的活動・各種検定で実績・実力 | | | | | | | | 提出書類の書類審査 | 50 | 15 | 5 | - | 30 | | | - |
| 23 | 上野原 | 総合学科 | 20 | A | 学習・学級活動・生徒会活動等の取り組み | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 50 | 15 | 10 | 25 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 部活動・地域における諸活動・習い事等を入学後も活動 | | | | | | | | 実績証明書による書類審査 | 25 | 15 | 10 | 25 | 25 | | - | |
| 24 | 都留異議館 | 普通科 | 30 | 普通科A | 中学校での学習内容を身につけ、大学等進学意欲、真面目に学習活動 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 50 | 20 | 10 | 20 | - | - | 国・社・数・理・英の上位2教科の評定2倍 | 第1学年から第3学年 | |
| | | | | 普通科B | 体育・文化活動で実績、大学等進学意欲、真面目に学習活動 | | | | | | | | 活動実績報告書等による書類審査 | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | | | - |
| | | 英語理数科 | 30 | 英語理数科A | 中学校での学習内容を十分身につけ、大学進学意欲、真面目に学習活動 | | | | | | | | 活動実績報告書等による書類審査 | 40 | 20 | 10 | 20 | - | | | - |
| | | | | 英語理数科B | 体育・文化活動で実績、大学等進学意欲、真面目に学習活動 | | | | | | | | 活動実績報告書等による書類審査 | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | | | - |
| | | 工業科 全学科 | 35 | 工業科A | 中学校での学習内容を身につけ、工業系スペシャリスト目標、工業系大学等進学意欲 | | | | | | | | 活動実績報告書等による書類審査 | 50 | 20 | 10 | 20 | - | | | - |
| | | | | 工業科B | 体育・文化活動で実績、工業系スペシャリスト目標に努力 | | | | | | | | 活動実績報告書等による書類審査 | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | | | - |
| 25 | 吉田 | 普通科 | 20 | 普通科A | 学習成績優秀、学校行事・生徒会活動・ボランティア活動に参加 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 60 | | | 45 | 15 | 5 | 35 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | 普通科B | 学習成績優良、体育活動・文化活動で実績 | | | | | | | | 活動実績申告書・運動に関する記録の証明書等による書類審査 | 35 | 15 | 5 | 15 | 30 | | - | |
| | | 理数科 | 15 | 理数科 | 学習成績優秀、知的探究心、理数教科に関心、学校行事等に参加 | | | | | | | | 80 | 35 | 15 | 5 | 45 | - | | - | |
| 26 | 富士北嶽 | 総合学科 | 30 | A | 学習活動を重点に中学校生活 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 60 | | | 50 | 10 | 5 | 15 | 10 | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 特別活動・校外活動を重点に中学校生活、経験・成果を活かす | | | | | | | | 活動実績証明書による書類審査 | 50 | 10 | 5 | 15 | 20 | | - | |
| 27 | 富士河口湖 | 普通科 | 30 | A | 学習成績に優れ、進路実現を目指し努力 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 50 | | | 45 | 15 | 10 | 30 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 部活動等で実績・能力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績申請書または運動適性証明書による書類審査 | 35 | 25 | 10 | 15 | 15 | | - | |
| | | | | C | 生徒会活動・ボランティア活動、国際交流活動等、英検・漢検等に取り組む入学後も継続 | | | | | | | | 実績申請書による書類審査 | 35 | 25 | 10 | 20 | 10 | | - | |
| 28 | 甲府商業 | 全学科 | 50 | A | 学習や資格取得に意欲 | 前期募集人員の50%程度 | 10程度 | - | - | 60 | | | 55 | 20 | 5 | 20 | - | - | 第1学年から第3学年 | | |
| | | | | B | 学校が指定する種目での体育活動で能力、入学後も活動 | | | | | | | | 実績・能力・進路に関する証明書または実習・能力・進路に関する中学校長による証明書による書類審査 | 45 | 20 | 5 | - | 15 | | 15 | |

注1) 面接の「集団」欄の()書きは、志願者数により集団面接に変更した場合の時間です。
 注2) 「出願の条件」の具体的な内容は、冊子の該当ページで確認してください。
 注3) 「特色適性検査」の特記事項は、冊子の該当ページで確認してください。
 注4) 調査書の「学習の記録」の取り扱い欄に記載のない高校は、教科及び学年で傾斜をかけません。

【普通科のコース指定について】
 北杜高校の理数コース、巨摩高校の理数創造コース及び塩山高校の英数コースのコースへの指定は、まず普通科の合格者を決定した後、コースを希望する者を対象として、得点の上位順に指定します。
 甲府東高校の理数コースでは、普通科とは別枠でコース希望者を選抜します。

| 学校名 | コース | 調査書 | 面接 | 所見 | 特色適性検査 | 特技 | 個性表現 | 評定の傾斜倍率 | 対象学年 |
|-----|---------|-----|----|----|--------|----|------|--|------------|
| 北杜 | 理数コース | 45 | 30 | 5 | 20 | - | - | 5教科の評定2倍 | 第1学年から第3学年 |
| 甲府東 | 理数コース | 35 | 20 | 5 | - | 20 | 20 | 数・理・英の評定2倍 第1学年・第2学年・第3学年=1.2:3 | 第1学年から第3学年 |
| 巨摩 | 理数創造コース | 40 | 15 | 5 | 30 | 10 | - | 5教科の評定2倍 第1学年・第2学年・第3学年=1.1:2 | 第1学年から第3学年 |
| 白根 | 文理コース | 50 | 10 | 10 | 30 | - | - | 普通科の合格発表後に希望をとり、学校が別に実施する学力検査等により指定する。 | 第1学年から第3学年 |
| 山梨 | 英理総合コース | 40 | 20 | 10 | 30 | - | - | 普通科の合格発表後に希望をとり、学校が別に実施する学力検査等により指定する。 | 第1学年から第3学年 |
| 塩山 | 英数コース | 30 | 20 | 10 | 20 | 20 | - | | 第1学年から第3学年 |

(平成29年5月24日)

所管所属

スポーツ健康課

| | |
|-----------|--|
| <p>件名</p> | <p>山梨県スポーツ推進審議会委員の公募について</p> |
| <p>経緯</p> | <p>○ 山梨県スポーツ推進審議会の概要</p> <p>1 性格 「山梨県附属機関の設置に関する条例」により設置が義務づけられている教育委員会の附属機関（スポーツ基本法に基づき設置）</p> <p>2 担当事務 (1) 山梨県が、国のスポーツ基本計画を参しゃくして、本県の実情に即した地方スポーツ推進計画(H31～35)を定めるにあたって、意見を述べること。 (2) スポーツ振興に関する事項の調査審議に関すること。</p> <p>3 委員 (1) 定数 15人以内 (2) 要件 学識経験のある者（現13人・うち公募委員2人） 関係行政機関の職員（現2人） (3) 任期 2年</p> |
| <p>内容</p> | <p>○ 山梨県スポーツ推進審議会委員を次のとおり公募する。</p> <p>○ 公募の概要</p> <p>1 募集人数・任期 (1) 募集人数 2名 (2) 任期 2年間（平成29年7月18日～平成31年7月17日）</p> <p>2 応募資格 次の条件をすべて満たす者とする。 (1) 県内に在住している者で、満20歳以上であること。 (2) スポーツ振興について幅広い見識や関心をもっていること。 (3) 開催される審議会に出席可能であること。（年1～3回程度・平日開催） (4) 本県の附属機関等の委員となっていない者 (5) 次に該当する者は応募できない。 ア 国会議員及び地方公共団体の議会の議員 イ 常勤の国家公務員及び地方公務員</p> <p>3 募集期間 平成29年5月25日（木）～6月15日（木）</p> <p>4 提出書類 (1) 申込書（氏名、年齢、性別、住所、自己PR等） (2) 小論文 テーマ「私が考える山梨のスポーツの未来」800字程度</p> <p>5 周知方法 (1) 市町村、県内体育施設、各教育事務所等へのチラシの配布 (2) 県ホームページへの掲載</p> <p>○ 選考方法 選考委員会を設置し、提出書類（申込書・小論文）により審査する。 選考委員会委員は、教育次長、教育庁総務課長、スポーツ健康課長とする。</p> <p>○ 発表 選考委員会の結果に基づき、教育委員会に諮り、応募者全員に通知する。</p> |

内容

※ 参考

- 今回の審議会委員には、新たに策定する「地方スポーツ推進計画(H31～35)」について意見をいただくが、現在の地方スポーツ推進計画「やまなしスポーツ推進プログラム(H26～30)」の策定時には、以下のような内容について意見をいただいた。
- 主な審議内容
 - 1 子どもたちが、学校や地域等でスポーツに親しみ、楽しさを実感できるスポーツ機会の充実を図るためには、どのような取組が必要か。
 - 2 子どもたちが、学校や家庭など安心してスポーツ活動を行う環境を整えるために、どのような取組が必要か。
 - 3 今まで運動したくてもできなかった人たちが、これからスポーツや運動に親しむにはどのような取組が必要か。
 - 4 住民が参加することができる地域スポーツクラブを育成するため、どのような取組が必要か。
 - 5 県民に夢や希望を与えるトップアスリートを発掘・支援していくには、どのような取組が必要か。

「山梨県スポーツ推進審議会委員」公募のお知らせ

応募期間 平成29年5月25日(木)～6月15日(木)

山梨県では、健康で明るい生活を支える豊かなスポーツライフの実現に向けて、県民から御意見をいただく「山梨県スポーツ推進審議会」の委員を公募します。

スポーツに興味・関心をもっておられる県民の皆様の御意見を、本県のスポーツ施策に反映させるため、多くの皆様からの応募をお待ちしております。

応募条件等

- 1 募集人数 2名
- 2 任 期 2年間（平成29年7月18日～平成31年7月17日）
- 3 応募条件 20歳以上の本県に在住する方（議員・公務員の方を除く）
- 4 応募方法 「申込書・小論文」を提出してください。
 - 申込書（規定の様式） 裏面をコピーして御利用ください。
スポーツ健康課・各教育事務所・各市町村教育委員会で入手できます。
スポーツ健康課のホームページからもダウンロードできます。
HP <http://www.pref.yamanashi.jp/sports/index.html>
 - 小論文（用紙・様式は自由）
テーマ「私が考える山梨のスポーツの未来」 800字程度

- 「山梨県スポーツ推進審議会」では、本県の実情に即した次期地方スポーツ推進計画（平成31～35年度）の策定などを主な審議内容としています。
- 過去の審議会では、以下のような内容について審議会委員から御意見をいただきました。
 - ・子どもたちが学校や地域等でスポーツに親しみ、楽しさを実感できるスポーツ機会の充実を図るためにはどのような取組が必要か。
 - ・今まで運動したくてもできなかった人たちが、これからスポーツや運動に親しむには、どのような取組が必要か。
 - ・県民に夢や希望を与えるトップアスリートを発掘・支援していくためには、どのような取組が必要か。

提出方法

- 持参（平日8:30～17:15）・郵送・メール・FAXのいずれかでお願ひします。
- 締切日必着でお願ひします。

その他

- 選考結果 7月中旬に文書にて、応募者全員に通知します。
- 審議会 年1～3回程度、平日に開催します。内容は公開します。
- 旅費等 山梨県の規定により、報酬及び旅費を支給します。

提出先・問合わせ

山梨県教育庁スポーツ健康課
スポーツ企画担当

〒400-8504 甲府市丸の内一丁目6-1

TEL 055-223-1780 (直通)

FAX 055-223-1786

E-mail sports@pref.yamanashi.lg.jp

